

# 令和6年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和5年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	NPO活動促進事業			事業番号	007-014
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	生涯学習
					課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画		堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針				
3	事業開始年度		平成 19 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		(NPO法人認証等所轄庁事務) 特定非営利活動促進法等 (堺市市民活動支援基金) 堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金交付要綱				

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・市内に主たる事務所を置くNPO法人 ・NPO法人を設立しようとする市民や団体等	対象数	単位		
			—	—		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。また、市内NPO法人の活動に対する支援を通じて、NPO法人による社会貢献活動等の活性化をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人認証等所轄庁事務：特定非営利活動を行う団体に対する法人格の付与、運営組織及び事業活動が適正である公益の増進に資するNPO法人の認定に係る制度の運用等、特定非営利活動促進法に基づき所轄庁業務を執行</li> <li>・堺市市民活動支援基金：堺市市民活動支援基金の制度運用（同基金を活用し、市内NPO法人へ補助金を交付）。また、NPO法人に対する寄附の促進に向け同基金の周知等を実施</li> </ul>				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内に主たる事務所を置くNPO法人				
10	公民連携・協働事業					

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	堺市内NPO法人数	法人	目標値	300	300	300	300
			実績値	272	265		
			達成率	91%	88%		
	当該指標を選定した理由	NPO法人は、市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与するため					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は実績値の過去5年平均×1.1					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	堺市市民活動コーナー相談件数	人	目標値	—	—	155	
			実績値	133	137		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	NPO法人による社会貢献活動等の活性化を図るためには、NPO法人の設立・運営のための支援が必要であり、相談や支援の機能を持つ「堺市市民活動コーナー」の利用促進が有効な手段であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度より活動指標を変更。令和7年度目標値は新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値をベースとし、開館日の変更を考慮に入れた上で、段階的に目標値を設定					

## 令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	NPO活動促進事業	事業番号	007-014
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	638	4,240	11,975	6,496	3,701	
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ( 寄付金、繰入金など )	606	4,126	11,801	6,352	3,501
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	32	114	174	144	200
14 人件費 (b)	10,180	11,840	9,720	9,720	9,720	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	10,818	16,080	21,695	16,216	13,421	

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R5	R6			
16 事業費内訳	市民活動支援基金補助金	R5 決算	0	0	普通旅費	R5	決算	5	5
		R6 予算	1,500	0		R6	予算	8	8
	市民活動支援基金積立金	R5 決算	6,352	0	その他使用料及び賃借料	R5	決算	16	16
		R6 予算	2,001	0		R6	予算	0	0
	その他報償費	R5 決算	0	0		R5	決算		
		R6 予算	6	6		R6	予算		
消耗品費	R5 決算	65	65		R5	決算			
	R6 予算	90	90		R6	予算			
通信運搬費	R5 決算	58	58		R5	決算			
	R6 予算	96	96		R6	予算			

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		① 堺市内NPO法人数	法人
② 上記①にかかる年間経費	千円	6,034	5,004
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	22,184	18,883
備考 (算出についての説明等)		②NPO活動促進事業に係る経費から市民活動支援基金関係を除いた経費 (人件費含む)	

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>・人員体制の見直しによる人件費の減少により、令和4年度と比べて単位当たり経費は低下した。</p> <p>・令和4年度に比べ、NPO法人数は微減となっているが、今後も適正な所轄庁業務を行い、また、市民活動支援基金（寄附）を活用した補助金の交付を行うことにより、NPO法人による社会貢献活動等の活性化及び市内NPO法人数の増加をめざす。</p>
----	---

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>・NPO活動促進事業が対象とするNPO法人及び法人を設立しようとする活動団体は、「堺市SDGs未来都市計画」の取組の一つである「地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進（ターゲット17.17）」において主要な役割を担うものである。また、その活動は地域に貢献するものであることから、NPO法人への支援等を行う本事業の推進は、SDGsの取組に寄与する。</p>
----	--

#### 令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見 (前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和5年度とした事業のみ記載)

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い	本事業は、主に法定事務であるNPO法人の所轄庁業務を適正に執行することで、市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い	